

2023年6月13日

フィジカルインターネット実現会議 御中



九州物流研究会の取り組みについて

イオン九州株式会社
取締役 常務執行役員
赤木 正彦

株式会社ティー・エル・エス
取締役 副社長
望月 紳司

九州物流研究会 ～ 概要

2022年8月2日(火) 九州物流研究会発足



ご参画企業 ※社名公表企業のみ50音順にて記載(敬称略)

【小売業】

株式会社エレナ、株式会社サンリブ、株式会社西友
株式会社トキハインダストリー
株式会社トライアルホールディングス
株式会社西鉄ストア、イオン九州株式会社

【運送業】

株式会社ティー・エル・エス、株式会社ムロオ
イオングローバルSCM株式会社



九州物流研究会の発足に際して

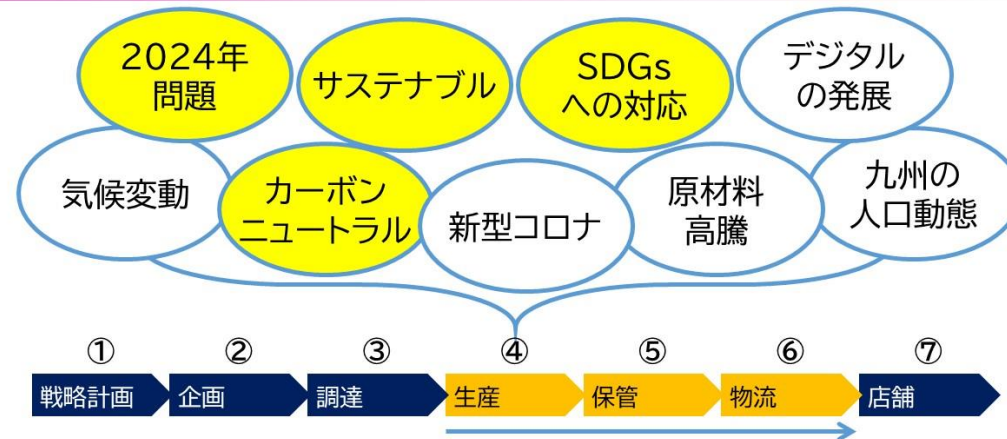


サステナビリティ 小売業を取り巻く環境認識

【政策・規制の変化】	・企業への規制が強化される見通し 気候変動リスクの開示義務化、カーボンプライシング ・さらなる環境規制の実施の可能性 使い捨てプラスチックの削減
【サプライヤー・生産者の変化】	・より環境負荷の低い事業者との取引に移行 ・ローコスト調達、環境グリーンへの対応が求められる。
【消費者の変化】	・ミレニアル、Z世代はサステナブルへの関心が高い。 非サステナブル企業、商品は支持されない。
【投資家・株主の変化】	・対応が不十分な企業に対して圧力が強くなる。 投資からの撤退、取締役交代要求など
【従業員・労働者の変化】	・対応が不十分な企業は、ミレニアル、Z世代の 就職先の選択肢から外れる。

3

九州物流研究会の発足に際して



年々複雑さを増す経営環境、社会からの期待・要請…個社での対応の限界
→セブンステップにおける協業により、持続可能な事業運営体制を構築

5

目指す姿、ありたい姿

温室効果ガス46%削減 環境省2030年目標の達成

- ・2030年 温室効果ガス46%削減
- ・2050年 カーボンニュートラル達成
九州から全国へ取り組みを発信！

商品・車輛の移動距離 50%削減

- ・それぞれの社が持つアセット、リソースを
共有・活用し、九州における全体最適を実現

低公害車の導入推進 (FCV、EV、HV)

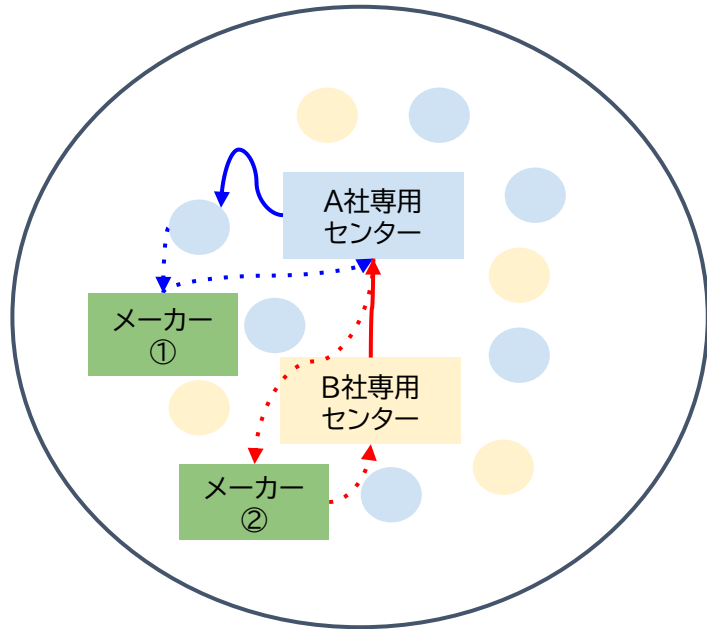
- ・FCV(燃料電池自動車)の導入推進
水素ステーションの設置推進

小売業・運送業従事者 社会的地位向上

- ・「エッセンシャルワーカー」そして
お子さま、若い人が「憧れる職業」へ
- ・九州の将来の成長を担う優秀な人材確保

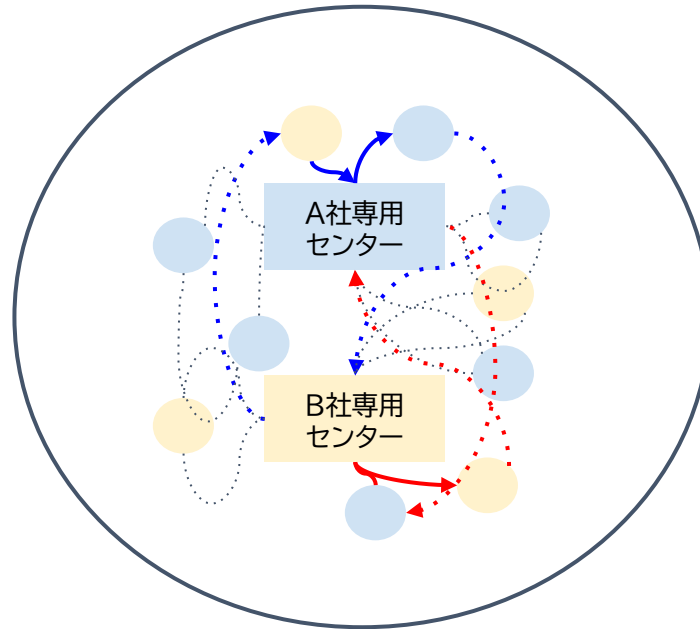
具体的な検討領域

仕入物流



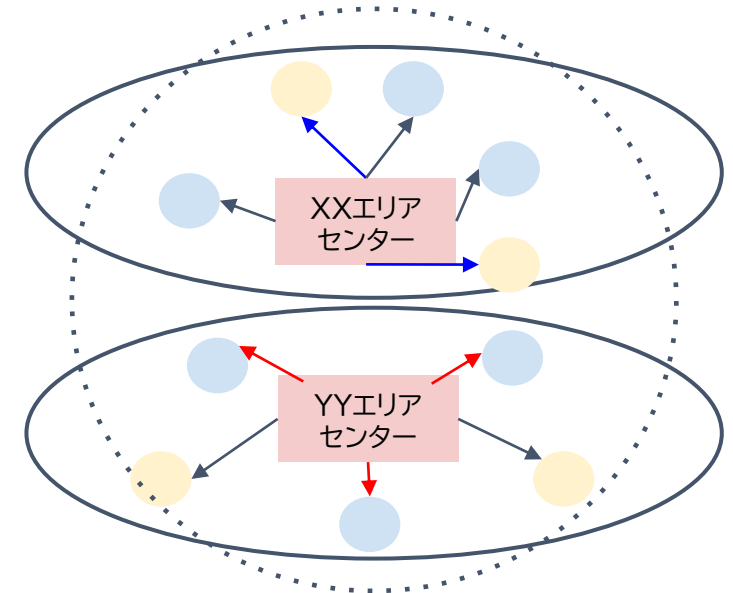
- ・ 仕入物流の共同化
- ・ メーカー物流会社との相互配車（車両の相互活用）
- ・ システム化不要
- ・ 時間軸…短期間で実現可能

販売物流（相互配車）



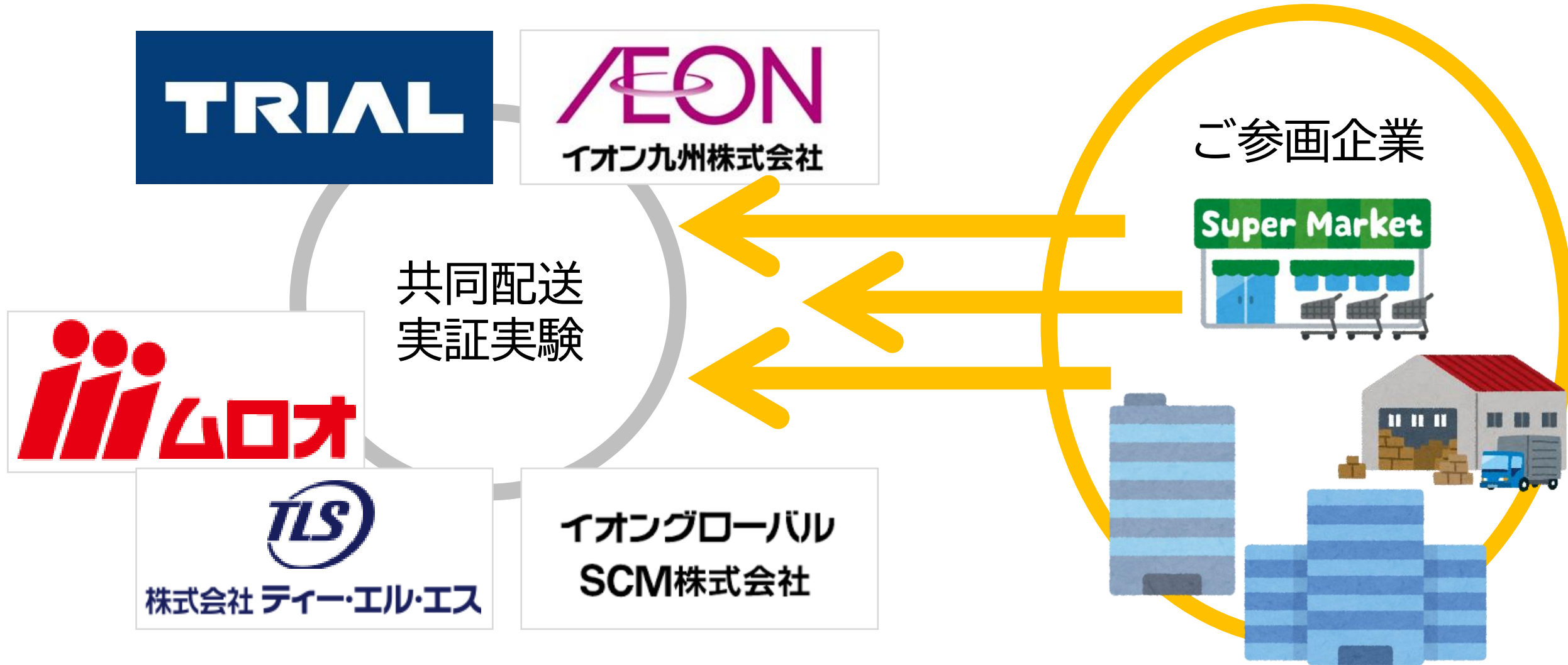
- ・ センター近隣店舗配送の相互配車
- ・ システム化不要
- ・ 時間軸…短中期

販売物流（拠点集約）



- ・ エリアごとに店舗をシャッフル
個社専用からエリア汎用センターへ
（車両、倉庫、在庫の共有）
- ・ システム化必要
- ・ 時間軸…中長期

参画企業への提案 イオン&トライアルで実験 →結果開示 →参画の輪を広げる



販売物流の実証実験 イオン直方店へトライアル車両にて配送



取り組み前

走行距離	170km
うち空車	85km

【取り組み前】

- ①T白鳥センター
- ②T那珂川店（実車 51km）
- ③T白鳥センター（空車 51km）
- ④T八幡東店（実車 34km）
- ⑤T白鳥センター（空車 34km）

取り組み後

走行距離	140km
うち空車	37km

【取り組み後】

- ①T白鳥センター
 - ②T那珂川店（実車 51km）
 - ③A九州RDC（空車 18km）
 - ④A直方店（実車52km）
 - ⑤白鳥センター（空車19km）
- 走行距離 ▲30km
空車走行距離 ▲48km



走行距離30km短縮とは…

- ・1日:30km
- ・1年:10,950km

10,950kmとは…

東京⇄ニューヨークとほぼ同じ

走行距離の削減により

- ・工程時間削減 1時間/日
→年間365時間
- ・コスト削減
- ・CO2削減 0.00344トン/回
→年間 12.6トン

参画の輪が広がれば、
更なる改善が見込める

仕入物流（小売A社と運送C社の協業）

【取り組み前】 自社便のみの運行



【取り組み後】 運送C社との協業



取り組み前 小売A社単独

走行距離	120km
うち空車	82km

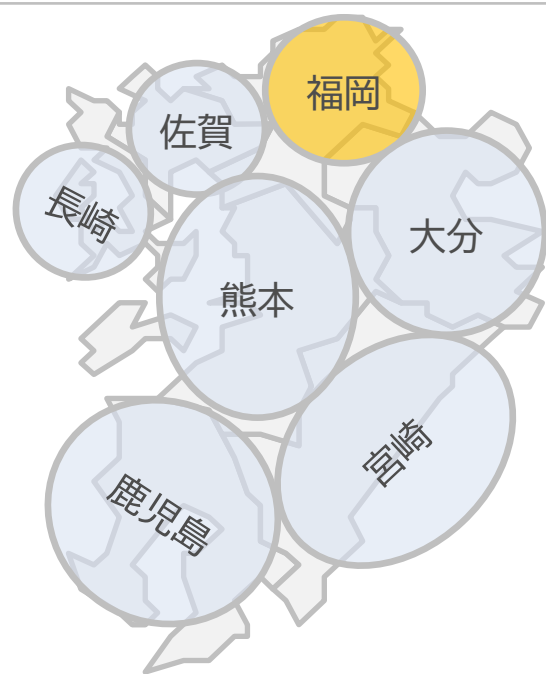
- 【取り組み前】
- ・小売A社 メーカーB社の納品代行を実施
 - ・小売A社の車庫 → メーカーB社に向かう便が空車で運行

取り組み後 運送C社との協業

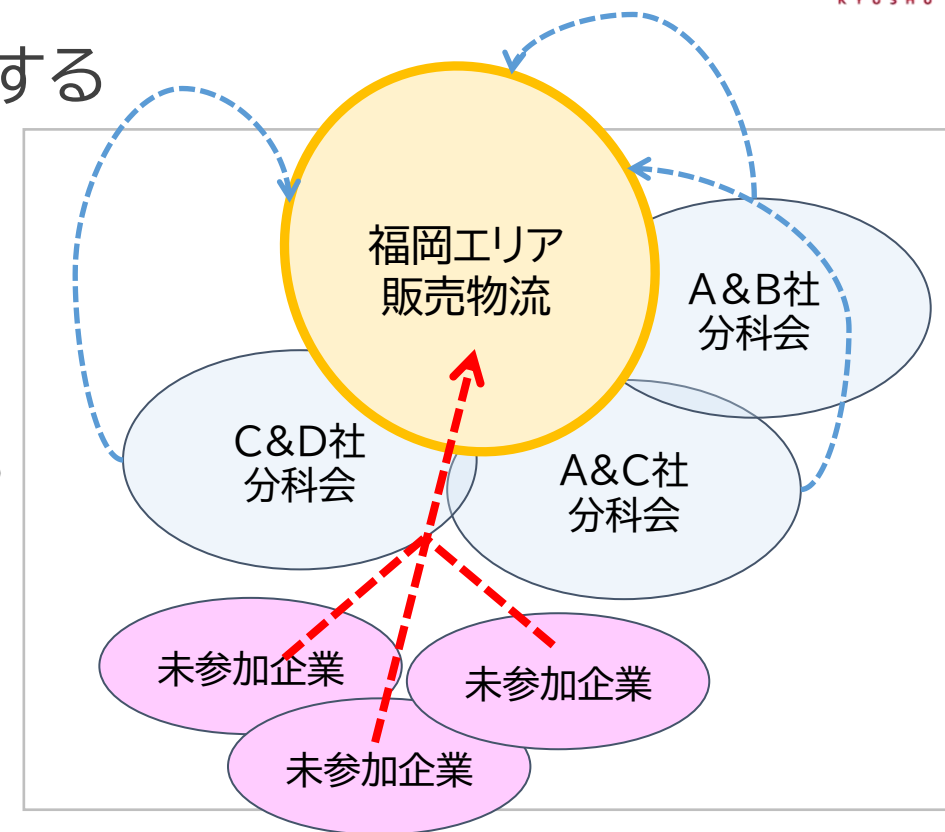
走行距離	38km
うち空車	0km

- 【取り組み後】
運送C社の帰り便活用
- ・運送C社の帰り便にて、メーカーB社の商品をピックアップ、小売A社のセンターに納品する。
- 【効果】
- ・A社便の空車距離82km → ゼロに

分科会の統合 参画の輪をさらに広げ、知恵を共有する



	A&B社 分科会	A&C社 分科会	C&D社 分科会
福岡	○	○	○
佐賀	○	△	△
長崎	△	-	△
熊本	△	△	△
大分	△	○	○
宮崎	-	△	△
鹿児島	-	-	△



ネットワークの外部性

● 企業数:1
つながり:なし

● ● 企業数:2
つながり:1

● ● ● 企業数:3
つながり:3

● ● ● ● 企業数:4
つながり:6

つながりの数式: $n(n-1)/2$

※n=参加者数

電話は使う人が一人では価値はない。
使う人が二人以上で電話に価値が生まれ、
増えれば増えるほど、価値が級数的に増加する。
共同物流の取り組みも同様、つながりが増えれば増えるほど
できること(知恵の共有、改善のアイデア)も増えていく。

九州から全国へ
情報発信！



2023年3月16日

サミット株式会社

株式会社マルエツ

株式会社ヤオコー

株式会社ライフコーポレーション

『首都圏 SM 物流研究会』の発足について

首都圏に店舗を展開するスーパーマーケット4社は、「2024年問題」をはじめとする物流危機を回避し、地域の生活を支える社会インフラとしての責務を継続して果たすため、物流分野を各企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、各社の協力による物流効率化を研究する『首都圏 SM 物流研究会』を発足する。

1. 発足の背景

2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限が規制され、ドライバーの労働時間短縮や人手不足による貨物輸送量の低下が懸念される、いわゆる『2024年問題』や、ECの配送増加などによる物流需給のひっ迫から、食品物流は将来的に商品が運べなくなる可能性があると言われている。

 NEWS RELEASE

 木を植えています
私たちはイオンです

2023年5月18日
イオン北海道株式会社

～北海道の物流課題の解決に向けて～ 北海道物流研究会を発足します

イオン北海道株式会社と以下の各社は、物流を取り巻く「2024年問題」や「脱炭素」等の課題を共有し対処することを目的として、その解決策を企業横断型で検討する北海道物流研究会を2023年5月18日（木）に発足することとなりましたのでお知らせいたします。

今後、発足の趣旨にご賛同いただいた企業さまと議論を行い、さらなる物流問題の課題解決と新たな北海道物流ネットワークの構築に向けた検討を行ってまいります。

ちからを合わせて
九州の未来につながる
持続可能な取り組みを。